

報道関係者各位

2016年6月9日

政策提言

「2020年に向けたテレワークによるワークスタイル変革の実現 -8の提言-」
の発表について

一般社団法人日本テレワーク協会（会長：宇治則孝、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）は、2015年度に客員研究員椎葉怜子を部会長として、テレワーク推進企業を中心に約30社から、自社のワークスタイル変革を担う人事・ダイバーシティ関連の役員、責任者等が参加する「2020年のワークスタイル特別研究プロジェクト」を実施しました。

本プロジェクトでは、政府が世界最先端IT国家宣言においてテレワークのKPI¹を設定し、テレワーク普及のマイルストーンとなる2020年に向けて、①労働時間管理、②子育て、③介護、④マネジメント層の意識改革と評価制度の4つの問題を取り上げ、雇用型テレワークの普及促進に向けた課題の洗い出しや対策の検討を行いました。

検討結果を、テレワークによるワークスタイル変革実現のための企業経営者及び政府に対する8つの提言にまとめ、下記のとおり発表いたします。

日本テレワーク協会は、今後この提言をもとに関係方面との論議を深めていくとともに、2020年に向けてテレワークの更なる普及促進に貢献して参ります。

1. 提言サマリー

企業経営者への提言

提言 1

テレワークによるワークスタイル変革の実現には「経営トップの強力なコミットメント」が不可欠

- ・ワークスタイル変革は経営トップが取り組むべき喫緊の「経営課題」
- ・ワークスタイル変革実現の手段としてテレワークの導入を！

提言 2 テレワークによる生産性向上を目指すには、制度の「幅広い社員」への適用拡大を

- ・「テレワーク＝育児中の女性社員」からの脱却が必要
- ・テレワークによる生産性向上は、一般男性社員や管理職など「幅広い社員」に対象を拡大することで大きな効果

提言 3 テレワーク導入時には「中間管理職」からの「体験」も効果的

- ・「中間管理職」の「テレワーク体験」で、テレワークの利用促進を！

¹ <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20150630/siryous3.pdf> P47 参照

提言 4 テレワークの利用の有無で評価に差をつけない配慮を <ul style="list-style-type: none">・テレワークの利用に伴う評価について周知徹底が必要
提言 5 女性の活躍推進にテレワークの活用を <ul style="list-style-type: none">・転換期を迎えた「仕事と育児の両立支援」・女性の活躍推進の鍵として、行動計画にテレワークの活用を！
提言 6 介護離職対策にテレワークの活用を <ul style="list-style-type: none">・介護離職対策は労働力確保に向けた経営課題・テレワークの導入で「仕事と介護の両立」の後押しを！
提言 7 治療と仕事の両立にテレワークの活用を <ul style="list-style-type: none">・「仕事とがん治療の両立」にもテレワークの活用が期待される・「仕事と不妊治療の両立支援」による女性活躍推進もテレワークで後押し可能

政府への提言

提言 8 個々の企業ごとのテレワークの取組から、社会全体の取組に向けた「社会的気運作り」を <ul style="list-style-type: none">・2020 年に向け、社会全体でテレワークに取組む気運作りが求められる
--

2. 提言冊子のダウンロード先

<http://www.japan-telework.or.jp/files/doc/201606082020teigen.pdf>

3. 参考資料

参考資料 1 「2020年のワークスタイル特別研究プロジェクト」参加企業

参考資料 2 プロジェクト部会長 客員研究員 椎葉怜子 プロフィール

参考資料 3 一般社団法人日本テレワーク協会 概要

【本件お問い合わせ先】

一般社団法人日本テレワーク協会 富樫

TEL 03-5577-4572

e-mail togashim@japan-telework.or.jp

URL <http://www.japan-telework.or.jp>

「2020年のワークスタイル特別研究プロジェクト」参加企業

(50音順)

株式会社いわきテレワークセンター
NTT インフラネット株式会社
株式会社 NTT ドコモ
株式会社エヌ・ティ・ティデータ
エヌ・ティ・ティ・コム チェオ株式会社
カルビー株式会社
株式会社キャリア・マム
グーグル株式会社
株式会社小松製作所
株式会社シーエーシー
シスコシステムズ合同会社
シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社
日本電気株式会社
日本電信電話株式会社
日本マイクロソフト
富士通株式会社
富士ゼロックス株式会社
富士フイルム株式会社
ポッシュ株式会社
日産自動車株式会社
ネットワンシステムズ株式会社
株式会社パソナ
横河電機株式会社
株式会社リクルートホールディングス
株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
株式会社リコー

プロジェクト部会長 客員研究員 椎葉怜子 プロフィール

一般社団法人 日本テレワーク協会 客員研究員
椎葉 怜子（しいば れいこ）

厚生労働省・総務省のテレワーク普及促進事業に携わるほか、テレワーク先進企業の役職者を対象とする研究会「2020年のワークスタイル特別研究プロジェクト」の部会長を務める。株式会社ルシーダ代表取締役社長、大妻女子大学短期大学部非常勤講師、キャリアカウンセラーを兼任。

一般社団法人日本テレワーク協会 概要

■名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

■代表者

会長 宇治 則孝

■所在地

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階
TEL : 03-5577-4572 FAX : 03-5577-4582
URL : <http://www.japan-telework.or.jp/>

■協会理念

I C T (情報通信技術) を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

■事業内容

- (1) 政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- (2) テレワークに関するコンサルティング
- (3) テレワークに関する調査・研究
- (4) 先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- (5) テレワークに関する出版
- (6) テレワーク関連シンポジウム・セミナー、研修の実施
- (7) テレワーク普及推進に関わる会員企業とのコラボレーション

■会員数

195 企業・団体 (2016 年 6 月現在)

■関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

■沿革

平成 5 年 6 月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足
平成 12 年 1 月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更
平成 25 年 4 月 一般社団法人日本テレワーク協会に移行